

気になる指標

「日銀短観」その2

売上高など実数についても調査

前回に引き続き、日本銀行「企業短期経済観測調査（短観）」について解説する。

今回は企業の定性的なマインドを示す「判断項目」を紹介したが、今回は定量的な計数を問う「年度計画」について見てみよう。定性的な項目に加え、定量的なものについても詳しく調査している点が日銀短観の特徴の一つである。

年度計画に関する調査項目は、売上高（国内・輸出別）のほか、材料費、人件費、減価償却費、営業損益、金融収益・費用、経常損益、設備投資額などである。また輸出に際しての為替レート（円/ドル）についても具体的な金額の回答を得ている。これらのデータは、「実績値」と「予測値」を上期・下期に分けて調査している。

年度計画の修正状況を把握可能

以下では、年度計画データを活用する場合の方法について触れてみたい。

その第一は、調査のたびに発表される「予測値」の修正度合いの活用である。図1の横軸で示すとおり、年度計画は前年の3月調査から始まり四半期ごと毎回調査されて、翌年3月調査で実績見込、そして6月調査で実績値となる。

したがって時期を経過するにつれ、年度計画が上方修正されたのか、それとも下方修正されたのかを把握することができる。

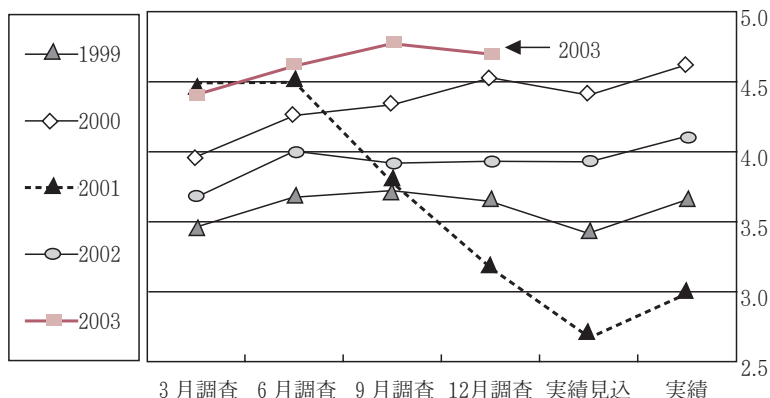
図1に示すとおり、03年度の売上高経常利益率は、03年12月調査でやや下方修正されたものの、過去5年のなかでは最も高い伸びを示していることがわかる。生活実感からは回復感は乏しいが、業績の回復ぶりは顕著である。

また、図2の設備投資計画をみると、03年度は当初（03年3月）は3%程度の増加見通しだったのが、6月調査では10%を超える高い伸びに上方修正された。景気回復の一面を物語るものである。円高が進んできたが、3月調査でどのように修正されるか、注目される。

以上のような年度計画の修正度合いを用いた比較は、景気拡張期においてはグラフの右上方向へ向かって進み、逆に景気後退期には右下方向に進むと考えられる。

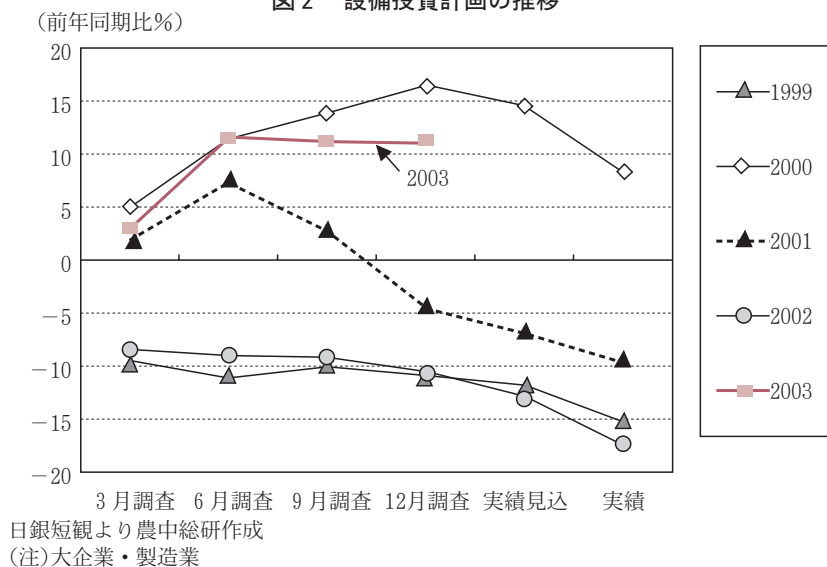
なお、こうした分析は人件費や減価償却費など前述の調査項目ごとに行うことが可能であるが、企業規模によってその内容はかなり異なるため留意する必要がある。したがって企業全体の動向を見る場合には「全規模・全産業」など、目的に応じて使い分けた方がよいだろう。

図1 売上高経常利益率の推移 (前年同期比%)



日銀短観より農中総研作成
(注)大企業・製造業

図2 設備投資計画の推移



加工困難なデータをタイミングよく提供

第二は、売上高や損益、設備投資など「実績値」の活用である。上場企業の年度決算発表は毎年5月下旬～6月下旬に集中するが、一般の人々にとって企業全体の業績動向を見ることは、各企業から発表された計数を集計・加工するなどの点から、相当困難な作業が必要となる。

一方、日銀短観は、6月調査（7月初め発表）で年度実績が固まり発表されるため、企業全体の業績動向を容易に把握することができる。実績値の内容は大企業・中堅・中小企業別に、また製造業・非製造業別の分類で、さらには機械製造や小売など細かい業種別に見ることができる（図3）。

日銀短観は対象業種や地域などカバレッジが高く、中堅企業や中小企業についても調査の信頼性が高い。一般には公表されることが少ない中小企業の業績動向を把握できることは利用上の大きなメリットであろう。

日銀短観を使って以上のような分析ができるのは、サンプル数が多いことに加え、調査の歴史が長く、同一項目について長期にわたるデータが蓄積されているためと言えよう。

なお、ここで紹介したデータはすべて日銀のホームページ（<http://www.boj.or.jp>）からダウンロードが可能である。

（木村 俊文）

図3 売上高伸び率（実績）の推移

